

東アジア レビュー

2024年1-2月新春合併号・通巻203号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 世界動乱の時代と朝鮮半島の行方
姜英之 …1
- 【南の窓】 波乱の終盤選挙戦で問われる民意
編集部 …4
- 【北の窓】 延坪島方面に砲撃、経済好転で対南
融和の余地 …6
編集部
- 【書評】 「韓国の国防政策」 伊藤弘太朗著 …7
編集部

【視 点】

世界動乱の時代と朝鮮半島の行方

姜英之 (東アジア総合研究所理事長)

延坪島攻撃事件の再来か、と衝撃

2024年、世界動乱の年が明けた。今年が辰の年、韓国では、甲辰年、青竜の年と言われ、縁起が良いとされる。

だが、眼を世界に向けると不安が漂う。日本では、新年早々、震度7の能登地震が発生、死者が100人を超えた。また続いて日航機と海上保安庁機の衝突事故。韓国でも、2日に最大革新野党「共に民主党」の李在明党首が釜山で何者かに襲撃される。北朝鮮は、5、6、7日と三日続けて韓国・仁川沖の黄海上の北方限界線（NLL）の北側に多発の砲撃を加えた。2010年11月、北朝鮮の延坪島攻撃事件の再来かと、韓国軍は、延坪島の住民と軍部隊に避難令を発動した。幸い、北の砲弾は、MLLの北側緩衝区域に着弾し、韓国側には被害は出ず、交戦には至らなかった。

朝鮮半島だけでなく、3年目を迎えるロシアによるウクライナ侵攻攻撃も、新年も続いている。イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスとの戦闘も年末年始にかけてやんでいない。イランでは、イスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」（IS）による大規模な爆弾テロが引き起こされた。イスラエル・ハマスの戦闘が続く中、この爆発事件は、中東の宗教・地域紛争の拡大要因になる可能性がある。

こうした中、今年、世界では、台湾総統選、韓国総選挙、ロシア大統領選、米国大統領選と目白押しである。誰が新しい指導者、政治勢力として登場するかによって政局が大きく変わる。

朝鮮半島の今年を占ってみる。朝鮮半島の分断は、戦後78年を迎え、南北の対立対決状態は、東アジア地域の大きな不安定要因の一つであった。その間、南北対話交流、協力関係もあったが、南北和解・統一の実を結べなかった。2000年代、金大中、盧武鉉、文在寅革新政権が対北融和政策を取って、南北の対話交流が行われたが、一時的な平和成果があったものの、北を甘やかす太陽政策が逆目に出て、北の核兵器・ミサイル開発を助長させてしまった。特に文政権の対北追従政策は、韓国内の伝統的保守勢力の間に危機意識を高揚させ、「南南葛藤（従来からの韓国内の政治理念闘争）」を激化させ、韓国内の政治不安定をもたらした。

2021年の大統領選挙で、保守の尹錫悦大統領が勝利するや、対北外交は従来から180度転換されることになった。尹政権は北朝鮮の核・ミサイル挑発に対して米国との拡大核抑止力を強化し、北朝鮮の核攻撃にも対応しうる米日韓安保連携をいつになく強化した。バイデン政権も北朝鮮の核・ミサイル挑発には断固たる姿勢を披歴した。北朝鮮を核攻撃できる戦略爆撃機の度重なる空中訓練を実施した。また、原子力潜水艦の展開、原子力空母の韓国寄港など、対北攻撃の本気度を見せ続けた。

これに対し金正恩政権はひるむことなく頻繁に弾道ミサイル発射、軍事偵察衛星発射など、『強対強』の超強硬路線で対抗した。

残るは、第7回目の核実験である。北朝鮮側は、金正恩総書記の命令一つで、いつでも核実験を強行出来る態勢を整えているとみられるが、昨年1年間抑制した。この要因としては、国内外の情勢変化にあるとみられる。

核実験抑制の国内、国際要因

まず第1に、北朝鮮の国内要因としてコロナ禍の影響による経済苦境が挙げられる。対外貿易の90%を中国に頼っている北朝鮮は、中国との国境封鎖で、物資供給の不足、物価高騰による庶民生活の困窮が目立ち、人民の不満が募っていた。頻繁に打ち上げられるミサイル発射に対し、人民からは、「大砲より飯だ」という不満の声が出ているとの情報が伝わっていた。ミサイル発射にも膨大な金がかかるが、核実験も同様だ。「人民第1主義」を唱えていることから、人民の衣食住の問題解決が遅れば、不満はもっと募る。金総書記は、この点を考慮して、核よりもミサイル発射に重点を置いたものとみられる。

第2に国際的要因である。カービー米国家安全保障会議広報調整官は4日の記者会見で、北朝鮮がロシアに対して弾道ミサイルと発射装置を提供し、ウクライナの攻撃に使用されたと明らかにした（産経新聞1月6日付け）。カービー調整官は、北朝鮮のミサイル提供は国連安全保障理事会決議に違反していると非難し、関係者に追加制裁を科すとした。ウクライナへの国際的支援の熱意が盛り上がり、ロシアへの反攻が弱体化している折、米国としては、北朝鮮のロシアへの軍事協力は、許しがたい行為に映る。北朝鮮は米国の「斬首作戦」を最も警戒している。

一昨年末から、本格化されたとみられるこの作戦は、金正恩総書記の暗殺を狙ったものだ。米国は、北の核兵器小型化、高性能化に向けたさらなる実験に猛反対している。これを無視して第7回核実験を強行すれば、米国の怒りを買って、再び「斬首作戦」実施に向かうことを許してしまうことになるので、躊躇せざるを得ない。

もう一つの国際的要因は中国の動向である。米国は、盛んに北の抑制を中国に期待している。中国は、北への影響力は限定的として、あてにするなど手を振り払っているが、米中経済摩擦・対立のこれ以上の激化は避けたいがため、米国の依頼をむげに断るわけにもいかない。米国は、東アジア拡大核抑止力で核拡散を阻止するのが厳命である。北が第7回核実験を強行すれば、米朝対立は激化し、米中対立にも悪影響を及ぼす。

中国はいま不動産不況が深刻で、外資企業の撤退、成長減速など、習近平政権の足元は危うい。米中対立の継続は、中国経済にとって大きな足かせとなっている。永久政権を目指す習近平主席が「偉大な中華民族の復興」を目指す以上、自国優先の覇権主義を発揮し、北朝鮮への核実験抑制・牽制を重視するモメンタムは強い。中国もウクライナ侵攻のロシアへの支援側に回っている。台湾有事を抱える中国にとって朝鮮半島有事は、「口中北」対「米日韓」の国際紛争への発展につながる。これはまさしく第3次世界大戦であり、中国経済の未来に悪夢である。当面は絶対避けたいシナリオである。

「敵国関係」やめ、一にも二にも経済を

北朝鮮は、「強対強」の強硬路線を取っているが、金正恩総書記は、人民の生活向上・社会主義強国建設の目標は捨てていない。10年間の執権を乗り切ってきた北朝鮮としては、弱冠30歳代の若さである金総書記にとり、経済発展5か年計画、国防発展5か年計画はいまだ途上にある。金王朝の名君になるためには、ミサイル核実験に精を出すより、人民に腹いっぱい飯を食わすことが先決である。5つの外国語を駆使できる語学通という評価があるゆえ、国際情勢にも精通していると見える。一昨年末の労働党中央委総会では、経済不振に腹を立て、怒声を浴びせたとされるが、去年の労働党拡大総会では、経済成果に満足して上機嫌だったといわれる。

人民から喜ばれる、慕われる最高指導者を目指すなら、一にも二にも経済、三にも経済である。そのためにも、南側の韓国とも「敵国関係」をやめて、同族パートナー関係を築き直さなければならない。

相手となる南側、尹錫悦政権の対北強硬路線も同じ状況であるといえよう。いくら、対北軍事強硬路線を取っていても、国民の支持率は上がらないからである。

対南政策で融和の可能性も

4月の韓国総選挙では、最大野党「共に民主党」が分裂気味の状況に与党は助けられている。保守与党「国民の力」は、若きホープ、検事出身の韓東勲(ハン・ドンフン)前法相を非常対策委員長に立て総力戦で臨もうとしている。全議席のうちの過半数の250、もしくは150議席獲得の勢いで臨む構えだ。実現のためには、日本のはるか先を進む少子高齢化社会であるだけに、若者の就職難、結婚難を解消、経済発展・生活向上を目指さなければならない。北との軍事紛争は、愚の骨頂である。

戦争は起きてからでは遅い。その前に、賢明な外交手段の駆使が必要である。北朝鮮は、尹錫悦政権とは絶対に対話しないと突っぱねているが、額面通り受けとめる必要はない。北の経済事情も依然としてよくない。核実験にうつつを抜かず時期ではない。

経済再活性化のためには対南融和政策にかじを切り替えなければならない。国際情勢に明るいと伝えられる金総書記のことだから、方針変更の余地は十分ありうると考えられる。

【南の窓】

波乱の終盤選挙戦で問われる民意

編集部

与党の司令塔に若手検事出身者

韓国の政権与党「国民の力」は昨年末の12月26日、法相を辞めたばかりの韓東勲(ハン・ドンフン)氏を非常対策委員長(臨時執行部トップ)に選んだ。1973年4月生まれの50歳の「若手」政治家が、国会多数議席を握る野党第一党「共に民主党」と4月総選挙で戦い、「ねじれ」解消を図る司令塔となって選挙戦に臨んでいく。



尹錫悦大統領と韓東勲委員長

韓東勲氏はソウル大学法学部4年生の時に難関の司法試験に合格して検察官になった。その後、米コロンビア大学の法科大学院で修士課程も修了、大学同窓生が経営する有力企業や、育った韓国中部の清州や北東部の春川に広い人脈を持つとされる。

2022年の前回大統領選挙で「共に民主党」の李在明代表を僅差で破って大統領になっている尹錫悦氏も、検事から政治家に転身した経歴の人物だ。韓東勲氏は、尹錫悦大統領の検事時代からの側近として知られている。

軍事独裁が長く続いた反省から大統領の再任が憲法で禁じられている韓国。次回大統領選挙は2026年で、4月の国会議員選挙は折り返し点に当たり、民心の状況を判断する節目として注目されている。

革新から保守へと政権交代を果たした2022年の大統領選後、与党「国民の力」党内で、当時の李俊錫(イ・ジュンソク)代表が解任される異例の事態となり、半年にわたり党首不在の非常対策委員会体制が続いた。2023年3月の党大会で金起炫(キム・ギヒョン)氏を代表に選出したが、再び党内分裂に陥った。

李俊錫氏も理系秀才だけが入れるといわれるソウル科学高校から米ハーバード大へと進学した若手エリート。党から離れ「第3極」を目指す動きも報じられている。

韓、李の両氏とも、20歳代、30歳世代からの得票を狙っているようだが、本当に集票マシンになるかどうかは、必ずしも明確でない。

韓東勲・非常対策委員長は地方遊説を続ける中で「われらの政策は間もなく実践されるが、野党・民主党の政策は実践が保障されない口約束に過ぎない」と強調している。

釜山で野党党首に白刃テロ

選挙戦が終盤に入った今年1月2日昼前、釜山で遊説中だった野党・民主党の李在明代表が、刃渡り13センチの登山ナイフを持った60歳代の男性に首へ切りつけられた。

傷は1センチほどで、すぐソウル大学病院に緊急搬送された。幸い命に別状はなく、4日には集中治療室(ICU)から退室した。警察は現場で男を逮捕。韓国中部の牙山(アサン)市にある容疑者の不動産事務所を捜索した。「ナイフのさやを抜き、テープを巻き、用紙などで何重に包んで切り付けた」と警察は説明。

一時はインターネットのユーチューブで、自作自演ではないかなど虚偽情報を流したとして、6つのチャンネル(各80万人から20万人の登録視聴者)に対し、野党・民主党が情報流布の差し止めを求める申請を監督機関に出す動きもあった。

韓国では2006年地方選挙のソウル遊説中、当時の保守系野党ハンナラ党の朴槿恵代表が50代の男にカッターナイフで切られ、顔に11センチの傷を負ったことも記憶に新しい。日本でも旧統一教会絡みで安倍晋三首相が遊説中に手製銃で撃たれ死亡した。政治テロの歴史は韓国にもある。

李在明代表については、国会での疑惑解明の動きを不当としてハンストを続け、途中でドクターストップがかかり中断した。

一方で、輸入車ディーラーの株価操作事件に関与した疑惑で金建希(キム・ゴンヒ)大統領夫人を捜査するための特別検察官を任命するよう野党の民主党が求め、国会で採択された。尹錫悦大統領はを1月5日、再議要求権(拒否権)を行使して動きを葬った。

投票日まで、有権者の民意を左右する予定外の動きがさらに発生する可能性もあるだろう。

軍事紛争ぼっ発の危険が現実化

新年に入り1月5日、北朝鮮の朝鮮人民軍は仁川沖の黄海にある延坪島に向けて200発以上の海岸砲射撃を行った。韓国政府と自治体当局は延坪島住民に対し避難命令を出した。延坪島には住民と海兵隊の延坪部隊将兵らがいて、一時騒然としたが、着弾地点は事実上の海上の南北軍事境界線である北方限界線（NLL）の北側水域で、住民と韓国軍の被害はなかった。この海岸砲による北側からの射撃訓練は、6日、7日にも連続して行われた。

韓国と北朝鮮の間には、2018年に締結された9・19南北軍事合意で海上武力衝突防止のために朝鮮半島の東側と西側に海上緩衝区域が設定されている。

しかし、北側は昨年、日米韓安保協力を反発して軍事合意の全面破棄を宣言しており、南側も一部破棄を表明、事実上、南北合意は白紙化されていた。

北朝鮮が新年早々、韓国に向けて砲撃訓練を行ったのは、昨年12月末の労働党中央委拡大総会で金総書記が提示した「強対強」の外交・武力路線の実戦意思を見せつけるものであり、今年4月に韓国で実施される総選挙に向けて威嚇の意味がある。昨年以来、本誌で一貫して指摘し続けてきた朝鮮半島での軍事紛争ぼっ発の危険性は、いよいよ現実化しつつある、と警鐘を改めて鳴らしたい。

人民経済「目覚ましい成果」と自賛

だが他方で、北朝鮮の経済がやや好転している点は見逃がせない。この数年間、国際社会からの制裁、新型コロナウイルス感染症予防のための国境封鎖、自然災害などで、経済苦境が続き、経済発展5か年計画の進捗状況が悪化して金正恩総書記が経済幹部を叱責していた姿が見られたが、拡大総会の報告では態度が打って変わり、金正恩総書記が報告で「人民経済全般において目覚ましい成果を上げた」とし、特に「穀物生産目標を超過達成したことは2023年の経済事業で最も貴重な成果」とほめたたえた（聯合ニュース昨年12月31日）。

「人民第1主義」を掲げ、人民の衣食住問題に力を入れる金総書記としては、人民の支持が決定的に重要である。経済問題の好転は、人民の不満を抑え、国内結束、政権基盤強化につながるため、経済好転は金総書記に若干の精神的余裕を与えている。

韓国の4月の総選挙で革新勢力が勝利し、再び革新大統領が出てくる状況となるまでは、保守の尹錫悦大統領とは対話しない、対決のみと豪語しているが、南北軍事緊張→軍事増強は、経済負担が大きい。

表面的な南北軍事対決の状況の中でも、南との対話外交を模索する可能性がある」と展望される。

【書評】

「韓国国防政策」 伊藤弘太郎著 勁草書房

編集部



目標は世界4位の武器輸出大国

ロシアのウクライナ侵攻に朝鮮半島からの武器支援・輸出がどう絡んでいるか、本誌は2023年1-2月合併192号の「論調」で一端を伝えた。同年5月の199号でも、尹錫悦大統領の訪米・米韓主脳会談の準備作業で、ポーランド向け直接武器輸出や米国の三角貿易絡みで意見食い違いが浮上、韓国政府高官の突然の人事異動につながった背景も報じた。

書評で紹介する本書は、東西冷戦期の朝鮮戦争から、クーデターで政権に就いた朴正熙陸軍少将の進めた「自主国防」政策、漢江の奇跡ともいわれた高度成長がもたらした装備品の近代化と米韓軍需産業界のライセンス生産をめぐる摩擦、冷戦崩壊後の国内重要頭打

ちとアジア太平洋地域などへの輸出振興などを長期的に展望している。この意味で、著者の言う「防衛装備品」(いわゆる軍の兵器・弾薬)の問題の推移を通しての韓国現代史、主に米国との外交史として読むこともできる。

著者の伊藤弘太郎氏はキャノングローバル研究所の主任研究員。中央大卒、同大学院で政治学博士。衆院議員事務所、内閣官房の国家安全保障局の参事官補佐、韓国の高麗大訪問研究員などを務めた経歴がある。

一読して意外だったのは、日本で「進歩・革新系」ととらえられている文在寅政権が「北との融和を唱え、2018年11月に南北軍事合意書を交わして互いに軍事挑発を自制することをアピールしながら、戦力誇示をやめることはなかった」という指摘だ。最新兵器を示して力を誇示するだけでなく、開発、製造可能だと国内外に示すのを狙ったという。

やはり革新系だった盧武鉉政権も、一方で内外の兵器貿易に絡む汚職・腐敗を厳しく断罪ながら、防衛事業庁を設けて官民総がかりの輸出市場拡張を目指したという。

またソウル近郊で韓国空軍が使用している城南市の軍用「ソウル空港」で2年に1回、国際装備品展示会(Seoul ADEX)を開催して輸出振興に力を入れているそうだ。北朝鮮も見習ったのか、ロシアのジョイグ国防相の訪朝時、金正恩國務委員長が自ら案内した。

米、中、口の3国の順位は不変とみて、「世界4位を目指す」と尹錫悦大統領は語っている。「国防費は日本を越えた。防衛装備品の輸出も急拡大している」と表紙の巻き帯では宣伝している。

2023年11月20日 勁草書房 3600円